

今後のIT政策の進め方について

平成25年3月28日

IT戦略本部・IT政策

総理指示：IT政策の立て直し

情報通信技術（IT）政策担当大臣は関係大臣と協力して、省エネ社会の実現、遠隔医療の実現、自宅で働ける環境の整備等幅広い分野でIT技術が活用される世界最高水準のIT社会を実現するべく、IT政策の立て直しを検討すること。

「第1回産業競争力会議の議論を踏まえた当面の政策対応について」（抜粋）
（第3回日本経済再生本部（平成25年1月25日））

政府の情報通信技術(IT)戦略の推移

2001年～

2006年～

2009年

2010年

～2020年

IT基本法施行
(2001年1月)

e-Japan戦略
(2001年1月)
ブロードバンド
インフラの整備

- ①インフラ
2005年のインターネット環境整備
・高速 3,000万世帯
・超高速 1,000万世帯
- ②電子商取引、
- ③電子政府、
- ④人材

4分野

世界で最も整ったインターネット
利用環境を実現

e-Japan戦略II
(2003年7月)
IT利活用重視

- 先導7分野でのIT利活用の促進
- ①医療
 - ②食
 - ③生活
 - ④中小企業金融
 - ⑤知
 - ⑥就労・労働
 - ⑦行政サービス

7分野

IT新改革戦略
(2006年1月)
ITによる構造改革力追求

- ①医療、②環境、
- ③ITによる安全・安心な社会、
- ④ITS、⑤電子行政、⑥IT経営、
- ⑦豊かな生活、
- ⑧ユニバーサルデザイン社会、
- ⑨インフラ、⑩安心できるIT社会、
- ⑪高度IT人材、⑫人的基盤づくり、
- ⑬研究開発、⑭国際競争力、
- ⑮国際貢献

15分野

三か年
緊急プラン
e-Japan戦略2015
(2009年7月)
誰もがデジタル技術
の恩恵を実感

- 3大重点プロジェクト
- ①電子政府・自治体
- ②医療
- ③教育・人材
- 産業・地域の活性化
及び新産業
- デジタル基盤の整備

3+2分野

新たな情報通信
技術戦略
(2010年5月)
新たな民主権の確立

- ①国民本位の電子行政の実現
・政府CIOの設置
・行政キオスク端末の設置・促進
- ②地域の絆の再生
・医療情報化
- ③新市場の創出と国際展開
・人・モノの移動のグリーン化の推進

3分野

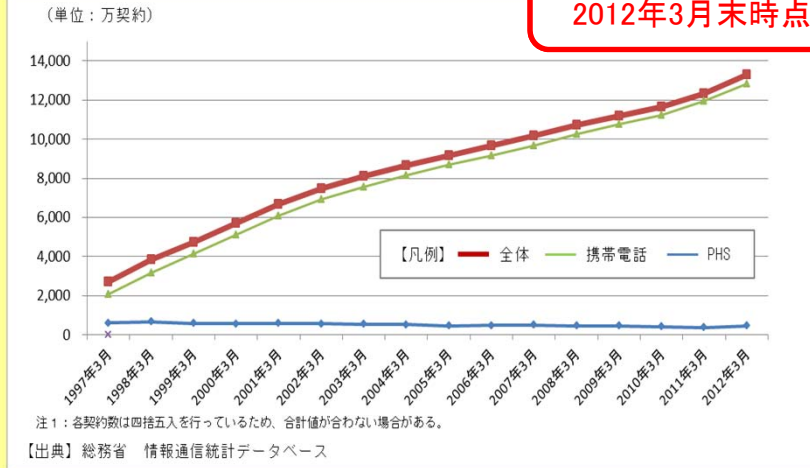
一方で、これまでに利活用の促進に向けた戦略を策定したが、未だ、国民・社会全般において十分な利活用が進んでいるとは言えない。

【主な要因】

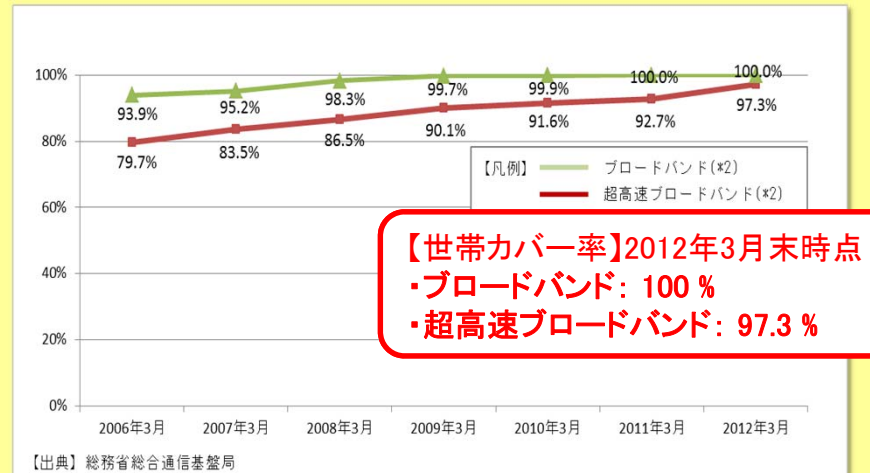
- ①コスト意識・利用者視点の欠如、
- ②情報の連携や利活用を妨げる標準化・互換性の不足、
- ③縦割り行政、規制の不十分な見直し、
- ④業界団体等の導入主体の特性

IT環境の進展①

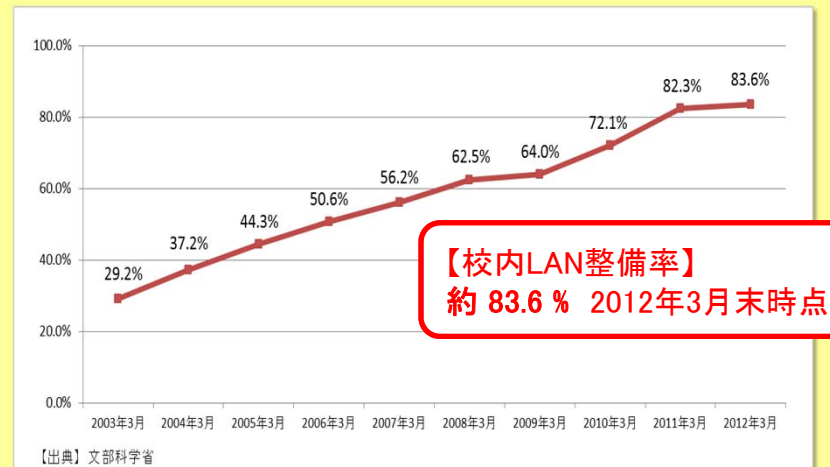
✓ 移動体通信の普及



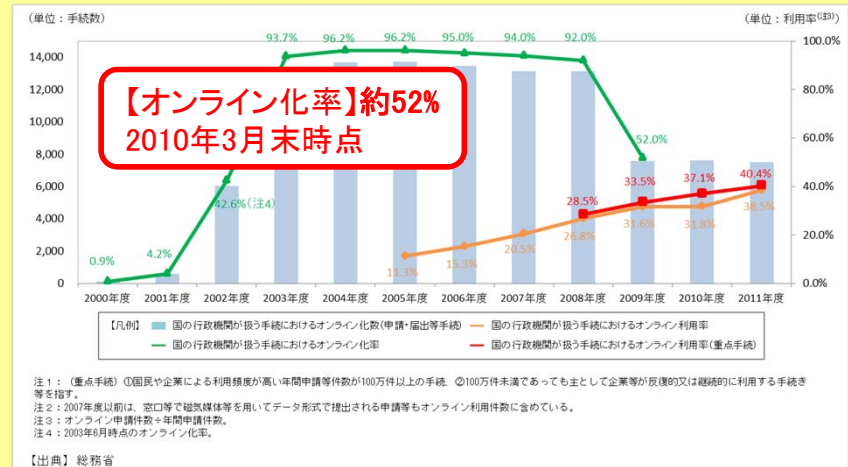
✓ ブロードバンド基盤の整備



✓ 【教育】学校におけるネット環境



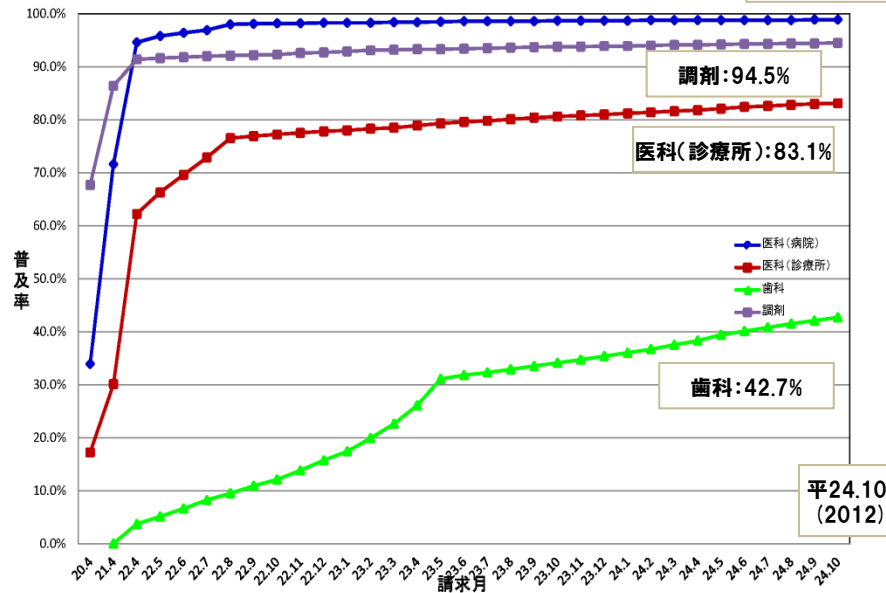
✓ 【行政】手続のオンライン化(*1)



(*1) オンラインにより申請・届出等を行うことができる手続の割合(以下、「オンライン化率」という。)については、拡大行動計画における「メリハリの効いた対応」に基づき、各府省において、電子申請システムの運用停止や手続の見直しが行われた結果、2009年度は52%と前年と比較し急激に減少しています。

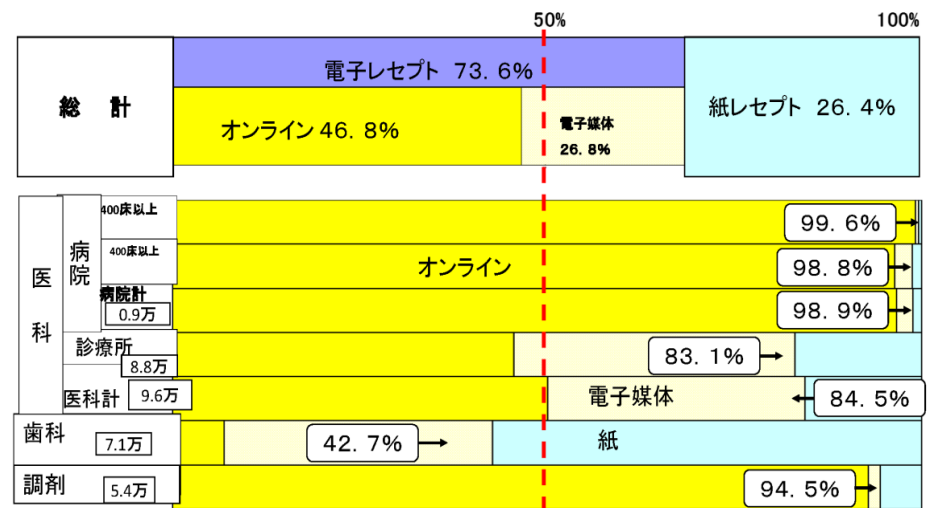
IT環境の進展②

医療機関のレセプト電子化状況の推移(施設数ベース) 医科(病院)98.9%



厚生労働省「レセプト情報等の提供に関する事前説明会」資料より

医療機関のレセプト電子化状況(平成24年10月請求分)



社会保険診療報酬支払基金のWebサイトより

電子カルテ、オーダリングシステムの導入施設数の割合(件数ベース)

	床数	平成14年度	平成17年度	平成20年度	平成23年度
電子カルテ	20床~199床	8.6%	4.6%	8.5%	13.5%
	200床~399床	12.5%	9.4%	18.3%	27.3%
	400床以上	30.0%	19.0%	35.3%	51.3%
オーダリング (検査や処方などの指示 を出すシステム)	20床~199床	7.6%	12.5%	19.1%	26.1%
	200床~399床	21.5%	34.3%	44.9%	52.1%
	400床以上	50.3%	65.0%	75.1%	78.6%

※厚生労働省医療施設調査(平成23・20・17・14年)より(3年毎実施)。

※※平成23年は東日本大震災影響で、母数は全国だが宮城県一部・福島県全域の数値を含んでいない。

新たな戦略の策定に向けて

産業競争力会議において特定された4つの課題とITによる貢献

国民の「健康寿命」の延伸

医療・健康データ

安全・便利で経済的な
次世代インフラの構築

交通データ・保守データ

ITの利活用は課題解決の横串ツール
(情報資源／データの活用が鍵)

データの収集(蓄積)／見える化／共有／連携／分析
これらを可能とするシステムや仕組みづくりが必要

クリーンかつ経済的な
エネルギー需給の実現

電力需給データ

世界を惹きつける
地域資源で稼ぐ

気候データ、地域・観光データ

「情報資源／データ立国」へ

ITによる課題解決の成功モデル(イノベーションモデル)を世界へ展開

新たな戦略の検討ポイント

世界最高水準のIT社会の実現に向けて（「情報資源／データ立国」へ）

①産業再興・経済活性化への貢献（イノベーティブな社会へ）

- オープンデータ／ビッグデータの利活用による新事業創出、オープンイノベーションの推進
- ICTの活用による農業・医療等の産業競争力の強化／地域の活性化
- 他産業との協業（特に中小企業のICTの活用）によるICT利活用分野を拡大し、産業を活性化
- ICTの活用によるワーク・ライフ・バランスの実現、先導的な教育の推進

②国民の安心・安全への貢献（レジリエントな社会へ）

- 復興・防災：災害情報が国民に確実に提供される防災情報インフラの構築
- 健康・長寿：医療機関間、医療・介護機関間等の地域医療情報連携ネットワーク等を構築
- 交通：安全で経済的な道路交通システムの実現（ITSの推進）
- エネルギー資源：効率的なエネルギーマネジメント等を実現

③行政機能や政策効果の向上を目指した「真の行政改革」への貢献 （利用者視点に立った行政のデザインとガバナンスの強化へ）

- 利用者にとって使い勝手の良い電子行政の実現
- 番号制度に係る情報システムの構築に併せた業務改革の推進
- サイバー攻撃・災害等に強い政府情報システム基盤の構築

新たな戦略の検討体制(案)

○検討会議の設置

- ◆ 新たな戦略の素案を議論・検討するため、IT戦略本部の下に、「IT戦略起草委員会」を設置

○「IT戦略起草委員会」構成員

- ◆ IT戦略本部の有識者本部員全員で構成(委員長は政府CIOを予定)
- ◆ 内閣官房(IT政策担当大臣等)、総務省及び経済産業省(政務クラス)も出席

○今後の検討スケジュール

- ◆ 次項参照

新たな戦略の今後の検討の進め方(案)

